



参考資料: 本資料は、アクサのフランス本社が 11 月 27 日に発表したプレスリリースの日本語版です。

Press release

2019年12月6日

アクサ、新たな気候戦略を発表

低炭素、かつ気候変動に対してレジリエントな経済の構築に向けた取り組みを加速

パリ 2019 年 11 月 27 日 — アクサは、11 月 27 日に新たな気候戦略を発表しました。これは、パリ協定の目標に基づき、2050 年までにより持続可能な低炭素経済への移行を実現するためのアクサグループの取り組みを強化するもので、国連持続可能な保険原則 (UN PSI) との連携により実施した「AXA Climate Impact Day (アクサ気候変動インパクト・デイ)」の中で発表されました。

アクサの CEO トーマス・ブベルは次のように述べています:「アクサは、気候変動に関する野心的な戦略を策定し、石炭関連投資の見直しや、グリーン投資の対象に関する定義付け、石炭関連の保険引受の制限、気候変動対策における協働の枠組み作りなどを通して、気候変動対策を先導してきました。また、私たちの取り組みは、保険業界においても気候変動を最優先事項に掲げ、協働するという機運の醸成に役割を果たしてきました。」

「しかしながら、気候変動の緊急度は高まっており、更なる努力が必要とされています。そこで、私たちは、低炭素、かつ気候変動に対してレジリエントな経済の構築に向けた取り組みを加速するため、新たな気候戦略を策定し、持続可能な投資行動の主眼を主要産業におけるクリーンエネルギーへの移行に集中させるなどの施策を推進していきます。パリ協定における目標を達成するため、このような施策に最優先で取り組むことは不可欠であると私たちは確信しています。」

アクサは新たな気候戦略を成功に導くため、グローバルな投資家、保険会社、そして連携を先導する企業として、あらゆる手段を尽くしてまいります。

グローバルな投資家として

アクサは、自社の投資により影響を受ける地球温暖化係数^{*1}を 2050 年までに 1.5° C 以下に抑えることを目標としています。また、グループ全体のグリーン投資の目標値を倍に増やし、2023 年までに 240 憶ユーロの達成を目指しています。更に、低炭素型のビジネスモデルへの移行を図る企業を支援するため AXA Investment Managers (アクサ・インベストメント・マネージャーズ) によって概念化された革新的なアセットクラスである「トランジションボンド」への投資を行います。これは、既に「グリーン」なプロジェクトを対象として資金を提供する「グリーンボンド」を補完するものです。

アクサは、石炭に依存したビジネスモデルの石炭会社からの投資撤退を完了させ、「石炭ゼロ」の世界に向けた新たな戦略を策定します。その中で、OECD およびヨーロッパ地域においては 2030 年までに、その他の地域では 2040 年までに、石炭業界への投資から完全に撤退する方針を着実に実行に移していきます。短期的なアプローチとしては、石炭生産能力を新たに開発している企業に対して重点的に実施する、既存の投資基準の強化などがあります。



グローバルな保険会社として

アクサは、気候変動に関する専門知識や革新的な技術を活用し、お客さまや地域社会に新たな保障を提供していきます。グループ企業の取り組みとして、AXA Climate(アクサクライメート)を通じて、新しいパラメトリック・アシスタンス・サービス「FastCat(ファストキャット)」の提供を12月に開始します。このサービスは、衛星画像やドローンを用いて気象警報や24時間リアルタイムでの気象情報の提供を行い、洪水や地震、サイクロン、山火事などの自然災害に直面している地域や企業をサポートするものです。

アクサは、石炭関連の保険の引受についても強化する予定です。グループとして、生産能力が300 MWを超える石炭プロジェクトを新たに開発しているお客さまについて、従業員の福利厚生を除く、全ての保険の引受を停止します。また、石炭関連事業の保険引受についても制限を設けていきます。

連携を先導する企業として

私たちは、気候変動問題に取り組むうえで、全てのステークホルダーによる協働が重要であると確信しています。

そのため、アクサは発足して間もない「Net Zero Asset Owner Alliance(ネットゼロアセットオーナーアライアンス)」への参加を決定しました。「Net Zero Owner Alliance」は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標に基づいて投資の移行を行い、気温上昇を1.5°C以下に抑えるためのシナリオに沿ったポートフォリオを実現することにコミットした機関投資家の連合です。アクサは、グリーン経済への移行における効果的な資金供給の鍵となる気候変動ファイナンスの手法をはじめとした専門知識の共有などを行っていきます。

また、アクサは世界の市民の12人に一人が集まる大都市間のネットワーク「C40」と連携し、大都市圏における自然災害へのレジリエンス強化のための取り組みを推進しています。複数のステークホルダーによる協力を促し、都市道路網への自然災害の影響を軽減するための提言と事例を含む「AXA-C40 レジリエントな都市レポート」の第一弾を11月27日に公開しました。

アクサの新たな気候戦略の詳細に関しては、こちらをご参照ください：<https://www.axa.com/en/newsroom/news/new-climate-strategy-2019>

¹ アクサグループは機関投資家として、2019年度の気候変動レポート

(<https://www.axa.com/en/newsroom/publications/2019-climate-report>)の中でパリ協定について触れ、「投資温度」の概念を提示しています。

アクサ生命について

アクサ生命は AXA のメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。AXA が世界で培ってきた知識と経験を活かし、246 万の個人、2,200 の企業・団体のお客さまに、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品を、多様な販売チャネルを通じてお届けしています。2018 年度には、2400 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

AXA グループについて

AXA は世界 63 ヶ国で 17 万 1,000 人の従業員を擁し、1 億 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2018 年度通期の売上は 1,028 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 62 億ユーロ、2018 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 4,238 億ユーロにのぼります。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*上記の AXA グループ数値は 2018 年度のもの

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>